

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月11日

**【四半期会計期間】** 第68期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社不動テトラ

**【英訳名】** Fudo Tetra Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹原 有二

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋小網町7番2号

**【電話番号】** 03(5644)8500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部企画財務部長 北川 昌一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋小網町7番2号

**【電話番号】** 03(5644)8500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部企画財務部長 北川 昌一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社不動テトラ 大阪本店  
(大阪市中央区南船場二丁目3番2号)

株式会社不動テトラ 北関東支店  
(さいたま市大宮区仲町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 千葉支店  
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店  
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店  
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第67期	第68期	第67期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第67期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	23,110	28,789	58,228
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	1,378	455	1,948
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )	(百万円)	1,055	86	1,281
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,110	175	1,399
純資産額	(百万円)	11,772	14,457	14,282
総資産額	(百万円)	37,219	43,132	47,373
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	6.41	0.53	7.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.3	33.2	29.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	749	4,599	7,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	37	275	282
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,250	23	2,767
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	4,109	4,844	9,691

回次	会計期間	第67期	第68期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.18	1.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書提出後、事業等のリスクに記載した内容から変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安と株価上昇により個人消費や企業収益に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しつつある。

建設業界においては、震災復興事業に加え防災・減災事業での需要増から公共投資は増加し、民間設備投資についても企業収益の改善を背景に回復基調にあるものの、労務費ならびに資機材価格の高騰などの影響もあり、予断をゆるさない経営環境が続いた。

当社グループにおいては、3ヵ年の中期経営計画の2年目として、初年度に引き続き震災復興事業の受注に注力しつつ、当社が長年にわたり培った防災対策分野での独自技術や商品により、防災・減災事業での受注にも積極的に取り組んできた。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は327億43百万円（前年同四半期比40.4%増）、売上高は287億89百万円（前年同四半期比24.6%増）となった。

損益については、売上高が増加したことに加え、工事採算性の改善や機械稼働の向上により売上総利益率が改善したこと等により、営業利益は7億42百万円（前年同四半期10億76百万円の損失）、経常利益は4億55百万円（前年同四半期13億78百万円の損失）、四半期純利益は86百万円（前年同四半期10億55百万円の損失）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 土木事業

土木事業では、受注高は117億48百万円（前年同四半期比15.2%増）、売上高は133億88百万円（前年同四半期比11.2%増）となり、工事採算性の改善効果も加わり、営業利益は1億10百万円（前年同四半期1億80百万円の損失）となった。

#### 地盤改良事業

地盤改良事業では、受注高は港湾構造物や河川堤防の耐震補強での需要が続き169億16百万円（前年同四半期比57.9%増）、売上高は124億71百万円（前年同四半期比30.3%増）となり、売上高の増収に加え工事採算性の改善もあり、営業損失は28百万円（前年同四半期7億43百万円の損失）となった。

#### ブロック事業

ブロック事業では、受注高は主力の型枠賃貸の伸びが大きく41億53百万円（前年同四半期比69.5%増）となり、売上高は豊富な前期繰越受注残と好調な当期受注分が寄与し28億78百万円（前年同四半期比86.1%増）、営業利益は6億5百万円（前年同四半期1億75百万円の損失）となった。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べて42億41百万円減少し、431億32百万円となった。

負債は、主に支払手形・工事未払金等の減少等により前連結会計年度末に比べて44億16百万円減少し、286億76百万円となった。

純資産は、当第2四半期連結累計期間での四半期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて1億75百万円増加し、144億57百万円となった。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ48億47百万円減少し、48億44百万円（前年同四半期は41億9百万円）となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少もあったが、仕入債務が大きく減少したこと等により45億99百万円の支出超過（前年同四半期は7億49百万円の収入超過）となった。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により2億75百万円の支出超過（前年同四半期は37百万円の支出超過）となった。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ等により23百万円の収入超過（前年同四半期は22億50百万円の支出超過）となった。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億56百万円である。

## (6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はない。

## (7)経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	182,025,228	182,025,228		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		182,025		5,000		2,472

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	4,655	2.56
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	4,063	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,043	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,962	2.18
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライアンツ アカウントエスクロウ (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,758	2.06
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	3,409	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,261	1.79
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLA ND (東京都品川区東品川二丁目3番11号)	2,838	1.56
モルガンスタンレーアンドカン パニーエルエルシー(常任代理 人モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	1,875	1.03
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ(ユーエスエー)エル エルシー エスピーシーエル フォーイーエックスシーエル ビーイーエヌ(常任代理人 クレディ・スイス証券株式会 社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010- 3629 USA (東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデ ンタワー)	1,851	1.02
計		33,714	18.52

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,043千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,962千株

2 上記所有株式数のほか、当社所有の自己株式 17,541千株(9.64%)がある。

3 ジャブレ・キャピタル・パートナーズ・エスエーより大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成25年9月17日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社としては、同社の実質保有株式数の確認ができない。なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジャブレ・キャピタル・パート ナーズ・エスエー	1 Rue des Moulins 1201 Geneva Switzerland	6,946	3.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,540,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,411,100	1,644,111	
単元未満株式	普通株式 73,228		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権		1,644,111	

(注) 1「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれている。

2「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動テトラ	東京都中央区日本橋小網 町7番2号	17,540,900		17,540,900	9.64
計		17,540,900		17,540,900	9.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,702	4,857
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>1, 3</sup> 18,626	<sup>1</sup> 17,474
未成工事支出金等	794	2,204
販売用不動産	651	646
材料貯蔵品	516	494
その他	1,587	1,937
貸倒引当金	62	59
流動資産合計	31,814	27,554
固定資産		
有形固定資産	7,057	7,261
無形固定資産	149	143
投資その他の資産		
投資有価証券	5,932	5,712
その他	3,656	3,697
貸倒引当金	1,234	1,235
投資その他の資産合計	8,354	8,175
固定資産合計	15,560	15,579
資産合計	47,373	43,132
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,961	12,587
短期借入金	<sup>2</sup> 3,143	<sup>2</sup> 3,815
未払法人税等	265	204
未成工事受入金等	3,701	4,372
工事損失引当金	90	676
その他の引当金	417	252
その他	2,270	1,951
流動負債合計	27,846	23,858
固定負債		
長期借入金	1,200	1,000
退職給付引当金	2,212	2,399
その他の引当金	3	3
その他	1,831	1,416
固定負債合計	5,246	4,818
負債合計	33,092	28,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	5,473	5,386
自己株式	251	251
株主資本合計	14,032	14,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	141
為替換算調整勘定	26	50
その他の包括利益累計額合計	114	191
少数株主持分	136	148
純資産合計	14,282	14,457
負債純資産合計	47,373	43,132

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	21,252	25,584
兼業事業売上高	1,859	3,205
売上高合計	23,110	28,789
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	20,173	23,551
兼業事業売上原価	992	1,572
売上原価合計	21,166	25,123
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,078	2,034
兼業事業総利益	866	1,633
売上総利益合計	1,944	3,666
<b>販売費及び一般管理費</b>	<sup>1</sup> 3,020	<sup>1</sup> 2,925
営業利益又は営業損失( )	1,076	742
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	1
受取配当金	6	7
特許実施収入	13	14
その他	10	12
営業外収益合計	30	34
<b>営業外費用</b>		
支払利息	97	89
持分法による投資損失	160	207
その他	75	24
営業外費用合計	332	321
経常利益又は経常損失( )	1,378	455
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	33	0
その他	4	0
特別利益合計	37	1
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	34	16
その他	34	2
特別損失合計	69	18
<b>税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )</b>	<b>1,410</b>	<b>438</b>
法人税、住民税及び事業税	42	215
法人税等調整額	404	124
法人税等合計	362	340
<b>少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )</b>	<b>1,047</b>	<b>98</b>
少数株主利益	8	12
<b>四半期純利益又は四半期純損失( )</b>	<b>1,055</b>	<b>86</b>

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,047	98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	38
為替換算調整勘定	1	24
持分法適用会社に対する持分相当額	7	15
その他の包括利益合計	63	77
四半期包括利益	1,110	175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,117	163
少数株主に係る四半期包括利益	7	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,410	438
減価償却費	496	628
貸倒引当金の増減額( は減少)	120	3
退職給付引当金の増減額( は減少)	269	187
その他の引当金の増減額( は減少)	22	419
受取利息及び受取配当金	7	8
支払利息	97	89
持分法による投資損益( は益)	160	207
売上債権の増減額( は増加)	4,370	1,179
未成工事支出金等の増減額( は増加)	323	1,410
仕入債務の増減額( は減少)	2,434	5,378
未成工事受入金等の増減額( は減少)	974	672
未払消費税等の増減額( は減少)	4	415
その他の流動資産の増減額( は増加)	583	549
その他の流動負債の増減額( は減少)	154	453
その他	250	46
小計	829	4,351
利息及び配当金の受取額	60	87
利息の支払額	94	85
法人税等の支払額	46	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	749	4,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	117	292
有形固定資産の売却による収入	48	-
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	3	4
会員権の償還による収入	43	-
貸付けによる支出	2	5
貸付金の回収による収入	6	20
その他	17	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,712	673
リース債務の返済による支出	320	448
長期借入金の返済による支出	200	200
その他	18	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,250	23
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,537	4,847
現金及び現金同等物の期首残高	5,646	9,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 4,109	<sup>1</sup> 4,844

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	173百万円	369百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。

これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	600	2,600
差引額	3,400	1,400

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	179百万円	
受取手形裏書譲渡高	16	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	1,206百万円	1,140百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	106	102
退職給付費用	266	246

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の売上高との間に著しい相違があり、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金	4,119百万円	4,857百万円
預入期間が3か月超の定期預金	10	13
現金及び現金同等物	4,109	4,844

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	11,986	9,477	1,484	22,947	164	23,110	-	23,110
セグメント間の内部売上 高又は振替高	55	98	62	215	91	306	306	-
計	12,041	9,575	1,546	23,161	255	23,416	306	23,110
セグメント利益又は損失( )	180	743	175	1,097	6	1,103	27	1,076

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額27百万円には、セグメント間取引消去24百万円、その他の調整額3百万円が含まれている。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,677	12,178	2,766	28,620	169	28,789	-	28,789
セグメント間の内部売上 高又は振替高	289	293	112	117	168	285	285	-
計	13,388	12,471	2,878	28,738	337	29,075	285	28,789
セグメント利益又は損失( )	110	28	605	687	9	696	46	742

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額46百万円には、セグメント間取引消去39百万円、その他の調整額7百万円が含まれている。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	6.41	0.53
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	1,055	86
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
は 普通株式に係る四半期純利益又 普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	1,055	86
普通株式の期中平均株式数 (千株)	164,485	164,484

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の株式売却

当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である日特建設株式会社の当社保有の全量売却することを決議し、同日付で譲渡先である株式会社エーエヌホールディングスと株式譲渡契約を締結した。

(1)売却の理由

日特建設株式会社とは、事業領域の拡大、競争力の向上、コスト削減等を目的に、平成19年11月30日付で業務提携契約を締結し、平成20年1月18日には当社が同社の第三者割当増資の一部を引き受け、資本提携へと進んだが、事業環境の変化等に鑑み、資本提携を解消することとした。

(2)売却する相手会社の名称

株式会社エーエヌホールディングス

(3)売却の時期

平成25年11月8日

(4)売却する株式の数

10,000千株

(5)売却価額

4,000百万円

(6)売却益

950百万円(見込)

(7)日特建設株式会社の概要

事業内容

建設事業

当社との取引内容

土木事業及び地盤改良事業において協力関係

資本金

6,052百万円

(8)売却する株式の数及び売却前後の所有株式の持分比率

売却前の所有株式数 10,000千株 (持分比率22.76%)

売却後の所有株式数 0株 (持分比率 0%)

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社不動産テトラ  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若原 文安 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。